



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東上場会社名 株式会社イントランス
コード番号 3237

上場取引所

URL <https://www.intrance.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 何 同璽

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長

(氏名) 木村 佳生

(TEL) 03-6803-8100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	235	16.9	△87	—	△116	—	△116	—
2025年3月期第1四半期	201	△12.1	△85	—	△88	—	△88	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △114百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.51	—
2025年3月期第1四半期	△1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,159	621	50.9
2025年3月期	1,059	735	66.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 590百万円 2025年3月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	0.00				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,249	172.7	92	—	82	—	55	—
								1.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	46,552,784株	2025年3月期	46,552,784株
2026年3月期1Q	60,400株	2025年3月期	60,400株
2026年3月期1Q	46,492,384株	2025年3月期1Q	45,171,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に加え、物価上昇、地政学的リスク、金融情勢の動向、米国の政策動向に対する懸念等があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界においては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況にあります。

また、当社が注力するホテル運営業界では、訪日観光客数、消費額は過去最高を更新した前年度を上回るペースで推移しており、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

上記により、不動産事業においては、プロパティマネジメント事業の他、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却や、宿泊施設の不動産売買等へ注力してまいりました。

また、ホテル運営事業においては、既存ホテルの運営の他、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とした都市型アパートメントホテルの運営権の確保、及びリゾートホテルや旅館の運営権を確保するための活動に注力してまいりました。

さらには、その他事業として、連結子会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司において、当社グループのホテルを含めたインバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動へ注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は235,902千円(前年同四半期比16.9%増)、営業損失は87,402千円(前年同四半期は営業損失85,640千円)、経常損失は116,524千円(前年同四半期は経常損失88,598千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,912千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失88,996千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、主にプロパティマネジメント事業、ホテル不動産・インバウンド向け宿泊施設の開発案件の発掘と販売に注力しましたが、当初の計画より案件の成立に苦戦するなど、事業進捗に遅れが生じたことで、売上高は46,472千円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント損失(営業損失)は1,039千円(前年同四半期は営業損失165千円)となりました。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、既存ホテルの運営へ注力した他、新規開発及び既存ホテル・旅館の運営権確保に注力してまいりましたが、新たな運営権の確保には至らず、売上高は189,296千円(前年同四半期比25.2%増)、セグメント損失(営業損失)は9,910千円(前年同四半期は営業損失11,592千円)となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内ホテルへのインバウンド送客事業を推進しましたが、現時点では大半が当社グループのホテルへの送客に留まるため、収益は限定的となりました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めてまいりましたが大きな進展はなく、売上高は133千円（前年同四半期は売上なし）、セグメント損失（営業損失）は6,181千円（前年同四半期は営業損失6,172千円）となりました。

（2）財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ101,931千円増加し816,560千円となりました。これは主として、現金及び預金が136,986千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ415千円減少し336,408千円となりました。これは主として、有形固定資産が203千円減少したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が877千円減少し、7,016千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ100,638千円増加し、1,159,985千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ195,158千円増加し440,688千円となりました。これは主として、1年以内償還予定社債が260,000千円増加したこと及び株主優待引当金が43,505千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ20,095千円増加し98,181千円となりました。これは主として、デリバティブ債務が21,343千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ215,253千円増加し、538,870千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114,614千円減少し、621,114千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が116,912千円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正に必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、現金及び預金は535百万円にまで減少しておりました。

当第1四半期連結会計期間においても四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、次の対応策を行って進めております。

①事業の収益構造の改善

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

しかしながら、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とし、数年後に大きな将来収益が期待できるアパートメントホテルの運営権の確保に係る活動においては一定の成果がでていますが、既存のリゾートホテルや旅館の運営権の新たな獲得は現時点で至っておらず、また、短中期における安定的な収益基盤として捉えている不動産事業においても、インバウンド向け宿泊施設の開発及び販売においても遅れが生じております。

このため、当社グループでは、各事業の収益改善策として次の施策に取り組んでおります。

（不動産事業）

不動産事業においては、短中期での収益化が期待できる宿泊施設の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント及び戸建宿泊施設の開発・販売へ注力してまいります。また、不動産事業における人材リソースを、これら施策へシフトさせ、当社グループの販売費及び一般管理費を十分にカバーできる収益を目指し、収益基盤を確保してまいります。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業においては、当社グループのホテル運営会社である株式会社イントランスホテルズアンドリゾーツを中心として、ホテルの運営権の確保、運営受託、コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、当社においても、ホテル運営に精通する人材を獲得し、ホテル運営事業の規模拡大を目指し、収益を最大化してまいります。

(その他事業)

インバウンド送客事業においては、当社グループ会社である瀛創（上海）商務咨询有限公司のマネジメントにより、中華圏から当社グループホテルへの送客数の拡大を推進し、当社グループのホテル収益の拡大を目指します。併せて、グループ以外のホテルへの送客も進めることにより、取扱収益の拡大を目指し、当事業の収益化を目指します。

投資事業においては、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社のマネジメントにより、当社の主事業である不動産事業及びホテル運営事業に係る資金調達活動へ注力し、当社グループの事業が円滑に行われるためのサポートを行ってまいります。

②費用構造の改善

役員報酬削減、外部委託業務の見直しをはじめ、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施します。また、事業に係る原価見直しや販売費及び一般管理費の抑制を図り、費用構造の改善を推進してまいります。

③資金調達

当第1四半期連結累計期間において、ディライトワークス株式会社を引受先とする社債260百万円の発行を行いました。

また、今後の更なる資金調達について、各金融機関からの借入や、株式発行による資金調達を早急に実施することにより、キャッシュポジションの再構築を進めてまいります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,806	672,792
売掛金及び契約資産	100,458	71,446
販売用不動産	40,883	40,288
その他の棚卸資産	1,224	1,327
その他	36,496	30,945
貸倒引当金	△240	△240
流動資産合計	714,628	816,560
固定資産		
有形固定資産	5,724	5,520
無形固定資産	8,550	7,978
投資その他の資産		
投資その他の資産	392,549	392,909
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	322,549	322,909
固定資産合計	336,823	336,408
繰延資産	7,893	7,016
資産合計	1,059,346	1,159,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,665	2,468
1年内償還予定の社債	-	260,000
1年内返済予定の長期借入金	8,120	5,610
賞与引当金	7,252	1,735
株主優待引当金	43,505	-
その他	183,987	170,875
流動負債合計	245,530	440,688
固定負債		
長期借入金	1,020	-
デリバティブ債務	76,830	98,173
その他	236	7
固定負債合計	78,086	98,181
負債合計	323,616	538,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,427	1,444,427
資本剰余金	1,214,426	1,214,426
利益剰余金	△1,938,897	△2,055,809
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	717,480	600,568
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,655	△10,357
その他の包括利益累計額合計	△12,655	△10,357
新株予約権	30,904	30,904
純資産合計	735,729	621,114
負債純資産合計	1,059,346	1,159,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	201,860	235,902
売上原価	46,235	41,166
売上総利益	155,625	194,736
販売費及び一般管理費	241,265	282,138
営業損失(△)	△85,640	△87,402
営業外収益		
持分法による投資利益	-	365
為替差益	2,562	-
その他	33	77
営業外収益合計	2,595	443
営業外費用		
支払利息	167	1,145
社債発行費	-	3,111
株式交付費	1,973	-
開業費償却	877	877
支払手数料	1,500	-
デリバティブ評価損	1,035	21,343
為替差損	-	3,087
その他	-	1
営業外費用合計	5,553	29,566
経常損失(△)	△88,598	△116,524
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,598	△116,524
法人税等	398	387
四半期純損失(△)	△88,996	△116,912
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,996	△116,912

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,996	△116,912
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,111	2,297
その他の包括利益合計	△2,111	2,297
四半期包括利益	△91,107	△114,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,107	△114,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	計 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,961	151,229	200,191	—	—	200,191
その他の収益	1,669	—	1,669	—	—	1,669
外部顧客への売上高	50,631	151,229	201,860	—	—	201,860
セグメント損失(△)	△165	△11,592	△11,758	△6,172	△67,709	△85,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	計 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	46,472	189,296	235,769	133	—	235,902
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	46,472	189,296	235,769	133	—	235,902
セグメント損失(△)	△1,039	△9,910	△10,950	△6,181	△70,270	△87,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	784千円	775千円